

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	695,983	1,183,647	2,217,367
経常利益又は経常損失() (千円)	864	208,873	305,736
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	38,775	122,170	230,380
四半期包括利益又は包括利益(千円)	75,818	83,955	194,586
純資産額(千円)	686,346	1,040,784	960,658
総資産額(千円)	1,811,485	2,160,955	1,768,734
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	1,851.20	5,794.84	10,989.69
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	5,700.34	10,912.29
自己資本比率(%)	37.9	48.2	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	10,345	237,451	414,105
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	51,471	20,766	51,636
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	53,484	156,166	379,568
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	410,752	374,659	487,251

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	479.44	7,773.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動や個人消費の落ち込みから回復しつつあるものの、海外経済の減速と急激な円高進行、株価下落など景気の先行きに不透明感が見られます。当社グループが属するゲーム業界におきましては、PlayStation Vitaの発売を控え、新しいハードウェアへの期待が高まる一方で、消費者の低価格志向及び購買基準の厳格化により厳しい環境が続いております。

コンシューマゲーム業界におきましては、当年9月に開催された「東京ゲームショウ2011」に過去最高（約22万人）の来場者が訪れたことから、新しいハードウェア及びソフトウェアへの期待度の高さがうかがわれております。

モバイルゲーム業界では、スマートフォン（高性能携帯電話）への買い替えは依然として活発に行われており、スマートフォン市場は益々拡大しております。反面、参入企業の増加で競争は激化しており、より質の高いゲームをタイムリーに投入することが一層重要になっております。

アミューズメント業界では、東日本大震災及び計画停電の影響からは回復しつつあるものの、業界全体の集客率に回復は見られず、依然として低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、パッケージ事業では市場の変化に対応すべく、PlayStation Vita、ニンテンドー3DSといった新ハードへのタイトルの投入及び準備を進めてまいりました。また、関連商品につきましては、コミックマーケットをはじめとした国内外のイベントに参加し、認知度の向上を図ってまいりました。オンライン事業では、Android OS搭載端末のスマートフォンに向けたゲームアプリの配信を行うとともに、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツの配信も行いました。ライセンス事業では、他社とコラボレーションしたソーシャルゲームの配信、ライセンスアウトという新たな試みを展開いたしました。その他事業では、ゲームセンターと喫茶店を融合させた『えきまえひろば』の運営及び、他社からの受託開発を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,183,647千円（前年同期比70.1%増）、営業利益222,584千円（前年同期比2,064.5%増）、経常利益208,873千円（前年同四半期は864千円の経常損失）、四半期純利益122,170千円（前年同四半期は38,775千円の四半期純損失）となりました。

当社は、本年4月1日より今後の成長戦略として、新たな経営理念「Entertainment for All」を掲げ、幅広いメディア、幅広いジャンルを通じた当社価値の提供の実現に向け、取り組んでおります。

報告セグメントにつきましても、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、新たな報告セグメントを決定いたしました。第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントであるパッケージ事業、オンライン事業、ライセンス事業、その他事業の区分により業績を公表いたします。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

（パッケージ事業）

パッケージ事業におきましては、国内外合わせ全6タイトルの発売を行いました。

国内市場においては、『魔界戦記ディスガイア2 PORTABLE PSP the Best』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『ピクリマン漢熟霸王 三位動乱戦創紀』（ニンテンドー3DS専用ゲームソフト）の2タイトルを発売し、ブランド力の強化や新規顧客の獲得等を図りました。また、第3四半期連結会計期間に発売を予定しております『魔界戦記ディスガイア4 フォーカ&デスコ編はじめました』（PlayStation 3専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスガイア3 Return』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）等について、雑誌やWebサイト、イベントを中心にプロモーション活動を行い、商品の認知度を向上させるための広報施策に注力してまいりました。

海外市場においては、『Bleach: Soul Resurreccion』（邦題：『BLEACH SOUL IGNITION』、PlayStation 3専用ゲームソフト）、『Disgaea4: A Promise Unforgotten』（邦題：『魔界戦記ディスガイア4』、PlayStation 3専用ゲームソフト）等の4タイトルを発売いたしました。中でも『Disgaea4: A Promise Unforgotten』につきましては、当社が海外で発売したタイトルの中で過去最高の評価をいただきました。

また、当社の新作タイトルに合わせたグッズの製作・販売につきましては、当社ホームページでの通信販売サイトの運営をはじめ、「コミックマーケット80」「Anime Expo 2011」といった国内外の大型イベントに出展することで、新規顧客の獲得と既存顧客の満足度の向上や知名度の向上に努めました。

その結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高901,295千円、営業利益144,743千円となりました。

(オンライン事業)

オンライン事業におきましては、PlayStation Networkへの不正アクセスによる障害が当年7月に復旧いたしました。それに伴い『魔界戦記ディスガイア4』等のダウンロードコンテンツの配信を再開し、復旧後は非常に好調に推移いたしました。また、Android OS搭載端末のスマートフォンに向けたゲームアプリ『無限魔界ディスガイア』の配信を行いました。今後も、成長を続けるスマートフォン市場に向けて、国内外で意欲的にコンテンツの提供を行ってまいります。

その結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高130,390千円、営業利益103,249千円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業としてGREE向けソーシャルゲーム『ピックリマン』を開発・配信し新規ユーザー層の獲得を図ることができました。また、アイディアファクトリー株式会社より発売中の『超次元ゲーム ネプテューヌmk2』におきまして、当社をモチーフとしたキャラクター「日本一ちゃん」関連のロイヤリティ収入が発生しております。

その結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高79,156千円、営業利益75,056千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設の運営の他、当社が受託開発を行いました『うたのプリンスさまっ Repeat』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）が当年8月に株式会社ブロッコリーから発売され、7月から放送されたTVアニメ『うたのプリンスさまっ マジLOVE1000%』の好評を受け、販売本数も急増し、お客様から高い評価をいただき好調に推移いたしております。

その結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高72,805千円、営業利益11,702千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,160,955千円となり、前連結会計年度末に比べ392,220千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末に比べ112,591千円の減少）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末に比べ、371,644千円の増加）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末に比べ、77,010千円の増加）、仕掛品の増加（前連結会計年度末に比べ、53,943千円の増加）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の減少（前連結会計年度末に比べ18,239千円の減少）等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,120,171千円となり、前連結会計年度末に比べ312,095千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加（前連結会計年度末に比べ62,029千円の増加）、短期借入金の増加（前連結会計年度末に比べ180,000千円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末に比べ60,742千円の増加）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（前連結会計年度末に比べ17,503千円の減少）等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,040,784千円となり、前連結会計年度末に比べ80,125千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、四半期純利益122,170千円による増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は374,659千円となり、前連結会計年度末に比べ112,591千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は237,451千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益192,932千円、売上債権の増加額398,801千円、たな卸資産の増加額132,001千円、仕入債務の増加額71,330千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,766千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,331千円、投資有価証券の取得による支出30,160千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は156,166千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額180,000千円、長期借入金の返済による支出20,004千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,375	21,375	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	21,375	21,375	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,375	-	244,062	-	234,062

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鷺沼台3丁目2番地	7,867	36.80
北角 浩一	岐阜県各務原市	5,000	23.39
加藤 修	愛知県名古屋市南区	1,262	5.90
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	500	2.33
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	450	2.10
新川 宗平	岐阜県岐阜市	250	1.16
東濃信用金庫	岐阜県多治見市本町2丁目5番地-1	200	0.93
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	190	0.88
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	155	0.72
北角 賀津子	岐阜県各務原市	120	0.56
計		15,994	74.83

(注) 上記のほか、自己株式が290株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,085	21,085	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,375		
総株主の議決権		21,085	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	290		290	1.36
計		290		290	1.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,251	374,659
受取手形及び売掛金	292,912	664,557
商品及び製品	20,128	97,138
仕掛品	72,896	126,839
繰延税金資産	14,301	13,183
その他	65,179	101,923
流動資産合計	952,670	1,378,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	373,709	363,694
機械装置及び運搬具(純額)	1,732	1,250
土地	172,746	172,746
その他(純額)	36,420	32,665
有形固定資産合計	584,609	570,355
無形固定資産	16,456	13,533
投資その他の資産		
投資有価証券	191,534	173,295
その他	23,463	25,468
投資その他の資産合計	214,998	198,764
固定資産合計	816,064	782,653
資産合計	1,768,734	2,160,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,420	142,450
短期借入金	279,600	459,600
1年内返済予定の長期借入金	39,175	36,674
未払金	63,998	88,273
未払法人税等	11,698	72,441
賞与引当金	18,305	29,261
売上値引引当金	70,408	73,833
その他	53,508	43,899
流動負債合計	617,114	946,432
固定負債		
長期借入金	183,249	165,746
退職給付引当金	7,092	7,871
その他	620	120
固定負債合計	190,961	173,738
負債合計	808,076	1,120,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,870	244,062
資本剰余金	233,870	234,062
利益剰余金	593,815	711,771
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	1,054,684	1,173,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,126	13,480
為替換算調整勘定	88,899	118,760
その他の包括利益累計額合計	94,025	132,241
純資産合計	960,658	1,040,784
負債純資産合計	1,768,734	2,160,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	695,983	1,183,647
売上原価	314,208	539,499
売上総利益	381,774	644,148
販売費及び一般管理費	371,490	421,564
営業利益	10,283	222,584
営業外収益		
受取利息	1,108	2,142
受取配当金	1,716	727
その他	2,547	1,286
営業外収益合計	5,372	4,156
営業外費用		
支払利息	4,389	3,233
為替差損	11,797	12,275
その他	333	2,357
営業外費用合計	16,520	17,866
経常利益又は経常損失()	864	208,873
特別利益		
固定資産売却益	-	4
債務免除益	3,990	-
特別利益合計	3,990	4
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,946
開発中止損失	21,122	-
特別損失合計	21,122	15,946
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,997	192,932
法人税等	20,777	70,761
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	38,775	122,170
四半期純利益又は四半期純損失()	38,775	122,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	38,775	122,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,350	8,354
為替換算調整勘定	32,692	29,860
その他の包括利益合計	37,042	38,215
四半期包括利益	75,818	83,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,818	83,955
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,997	192,932
減価償却費	25,933	21,512
のれん償却額	4,834	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,672	11,473
売上値引引当金の増減額(は減少)	3,115	9,287
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,002	779
受取利息及び受取配当金	2,824	2,870
支払利息	4,389	3,233
為替差損益(は益)	907	4,312
債務免除益	3,990	-
開発中止損失	21,122	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,946
売上債権の増減額(は増加)	197,070	398,801
たな卸資産の増減額(は増加)	111,506	132,001
仕入債務の増減額(は減少)	47,857	71,330
その他	44,041	39,544
小計	26,599	242,415
利息及び配当金の受取額	2,778	2,247
利息の支払額	4,417	3,303
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,564	6,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,395	237,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,821	3,331
有形固定資産の売却による収入	133	4
無形固定資産の取得による支出	3,085	1,260
投資有価証券の取得による支出	40,421	30,160
投資有価証券の売却による収入	4,700	15,162
その他	1,977	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,471	20,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	180,000
長期借入金の返済による支出	51,004	20,004
株式の発行による収入	2,100	385
配当金の支払額	4,180	4,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,484	156,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,779	10,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,340	112,591
現金及び現金同等物の期首残高	526,092	487,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,752	374,659

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社カウスタップ及び株式会社ノラを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、海外連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給与手当 102,799千円	給与手当 127,917千円
役員報酬 48,808千円	役員報酬 49,512千円
賞与引当金繰入額 17,684千円	賞与引当金繰入額 11,374千円
退職給付費用 2,786千円	退職給付費用 1,240千円
広告宣伝費 56,126千円	広告宣伝費 74,307千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金 410,752	現金及び預金 374,659
現金及び現金同等物 410,752	現金及び現金同等物 374,659

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,180	200	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,214	200	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ事業	モバイル事業	アミューズメント事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	634,910	15,147	21,728	24,196	695,983	-	695,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	634,910	15,147	21,728	24,196	695,983	-	695,983
セグメント利益又はセグメント損失()	102,900	5,622	4,215	2,077	102,229	(91,946)	10,283

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額91,946千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ事業	オンライン事業	ライセンス事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	901,295	130,390	79,156	72,805	1,183,647	-	1,183,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	901,295	130,390	79,156	72,805	1,183,647	-	1,183,647
セグメント利益又はセグメント損失()	144,743	103,249	75,056	11,702	334,751	(112,167)	222,584

(注)1. セグメント利益の調整額112,167千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分につきましては、「コンシューマ事業」、「モバイル事業」、「アミューズメント事業」及び「その他事業」の4つの事業区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間から、今後の成長戦略に則ったマネジメント・アプローチにより、報告セグメントの変更について検討した結果、「パッケージ事業」、「オンライン事業」、「ライセンス事業」及び「その他事業」の4つの事業区分に変更しております。変更後の各報告セグメントの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
パッケージ事業	家庭用ゲームソフト、関連グッズ、物品販売
オンライン事業	家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話用コンテンツ、スマートフォン用コンテンツ、SNSサイト課金
ライセンス事業	著作権の使用許諾収入
その他事業	アミューズメント施設の運営、上記以外

なお、変更後の区分方法による前四半期連結累計期間の情報を算定することが困難なため、当第2四半期連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシュー マ事業	モバイル 事業	アミューズ メント事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,040,892	16,583	8,772	117,399	1,183,647	-	1,183,647
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,040,892	16,583	8,772	117,399	1,183,647	-	1,183,647
セグメント利益又はセグメント損 失()	338,374	5,278	13,476	15,132	334,751	(112,167)	222,584

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額112,167千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1,851円20銭	5,794円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	38,775	122,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	38,775	122,170
普通株式の期中平均株式数(株)	20,946	21,083
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		5,700円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社日本一ソフトウェア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。